

本会議において一般質問しました！

平成28年度2月議会において会派代表として一般質問いたしました。

神戸市における いじめ解消率100%!? について

・平成28年3月30日(水) 神戸新聞(朝刊)

・平成28年4月13日(水)産経新聞(朝刊)

・平成28年3月30日(水) 産経新聞(朝刊)

・平成28年3月29日(水)サンテレビ ニュースポート

に取り上げられました!!



住本

昨年度、神戸市教育委員会が公表した「教育振興基本計画などの点検評価報告書」の中において、2013年、2014年度の小中学生のいじめ解消率について「解消率100%」と公表したことについては、年度をまたいで指導が続けた結果、すべてが解消したとのことですが実際は多数の継続支援中があったり、いじめ認知件数には入れていたが資料作成までに転校した生徒は除外するなどしている。また、認知されていない件数が多数あるとして、市民からは疑問の声があがっている。文部科学省に年度内の解消率を報告した際には、2013年度いじめ解消率は小学校95.4%、中学校97.7%、2014年度小学校95.6%、中学校95.3%との事でした。神戸市における「いじめの定義」をお示しください。また、来年以降、解消率をどのように公表していくのか見解を伺いたい。

「いじめの定義」については、いじめを受けた児童等と、一定の人的関係にある、他の児童等が行う心理的、または、物理的な影響をあたえる行為であって、いじめの対象となった児童が心身の苦痛を感じているもの、という定義にそって積極的認知に進めている。

解消率については、未解消のものでも担当指導主事が年度をまたいで新しい学年、学級になっても子供同士の関係が改ざんしていると聞き取り調査をしており、結果平成25年度、26年度状況として、いじめ事案解消100%と記載した。しかし、今後は文科省との数値と翻弄されるため、3月31日をもって解消率として記載を改めたい。

雪村教育長(以下教育長)



住本

積極的な認知ということだが、入手した資料によると被害者がおり、加害者がいじめを認め謝罪し、裁判でもいじめによる恐喝が認められているにも関わらず、市教委はいじめと認知していない例がある。これは、上記定義によるいじめかどうか、イエスカノーで教えてください。

その平成17年度の事案については、様々な事情で判断できなかった。いじめは社会問題化をしていくなかで国についても定義が変遷している。現在は積極的認知にしており、いじめ件数が増えても肯定的に評価するようになっている。今後とも積極的に認知に努めたい。

教育長



住本

大津市などは、教育委員会のいじめ隠ぺい事件により子供が自殺したことを受けて、市長付属機関を設けていじめ相談を受けている。市教委はそういった第三者機関を設ける予定はあるのか。

いじめ防止対策推進法に基づき、各学校校内にいじめ対策問題委員会を立ち上げている。また、神戸市いじめ問題審議委員会等が調査をする。第三者機関については立ち上げているところである。

教育長



住本

校内でのそういった対策委員会が教員等で校内でつくられると、結局事なかれ主義、ないことにしようという隠ぺいの体質につながり、自己防衛、自己保身とか評価低下を恐れる組織になっていく。それが市民感覚と大きくずれているので、こういう問題で騒がれる。

認知件数が減っているのを良しとしない。潜在化事案を顕在化していくことが大事。子供たちが相談しやすい体制作りで予算を組んでいる。スクールカウンセラー拡充、フリーダイヤル電話相談などの整備に努めている。地域の連携を通していじめ認知、解消に向けて取り組みたい。

教育長



住本

教育委員会に対して首長の権限が大幅に強化されました。強化された大阪市のいじめ対策基本方針と神戸市のそれを読み見比べると、2点大きな違いがある。

1点目は加害者の転校意思確認をする、2点目は教育委員会、学校が自己防衛のための隠ぺいを許さない点である。隠ぺい行為は厳正に対処し、懲戒免職もありえると大阪では述べている。

それは読んだことがありませんので、全体を読んでから見解を申し上げたい。断片的な部分での見解は差し控えたい。

久元神戸市長(以下市長)



住本

市長が作成した教育大綱にある、指導力の問題解決能力などに期待ができない教職員、すなわち隠ぺい行為もそういった職員とみなして分限免職まで検討するという市長の強い決意を是非いただきたい。

先ほど申し上げた所で、ご理解をいただきたい。

市長

外郭団体特別委員会での視察報告

外郭団体特別委員会に所属している議員で、他都市の外郭団体の取り組み等を視察調査しました。『大分ロボケアセンター』参考になる部分は積極的に市政に反映させていきます。

2016年2/1~3

大分県別府市、大分市、福岡県豊後高田市、北九州市

○ 別府市「NPO法人ハットウ・オンパク」

地域資源(人・物・場所)を活用した体験メニューを通じての地域活性化施策をおこなっている。



○ 大分市ロボケアセンター(株)

HALというシステムで、人と機械を情報融合させて身体の不自由な方をアシストするトレーニングセンター。保険適用により、神経・筋難易病疾患患者などのリハビリなどを行う。

○ 豊後高田市観光まちづくり(株)

「昭和の町」というコンセプトの下、各店舗を昭和の商店街をイメージしたまちづくりを行った。また案内人が各店舗を案内することで、町全体の魅力がより高まり地域再生につながっている。

○ 北九州高速鉄道(株)

日本発の都市型モノレールを運営している。現在は赤字だが「中期5ヵ年計画」を策定して、経営基盤の強化を図っている。

○ 北九州市環境首都総合交通戦略

「交通結節機能の強化」「バリアフリー化の推進」「おでかけ交通への支援強化」を重点施策としている。



『豊後高田市昭和のまち』

滝川高等学校で講演会を実施しました！

昨年11月19日、母校でもある滝川高校で、高校1年生対象に「市会議員の仕事」という演題で講演会を実施しました。今年より18歳選挙権引き下げにより主権者教育が今後重要になります。



『読売テレビに「神戸市いじめ問題について」インタビュー受けました』



『滝川高校講演会』